

経済・金融 フラッシュ

家計調査 15年3月～駆け込み需要の 反動で前年比大幅減も実勢は持ち直し

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

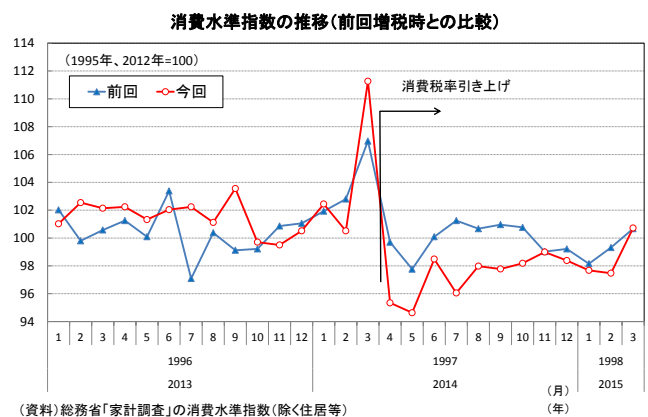
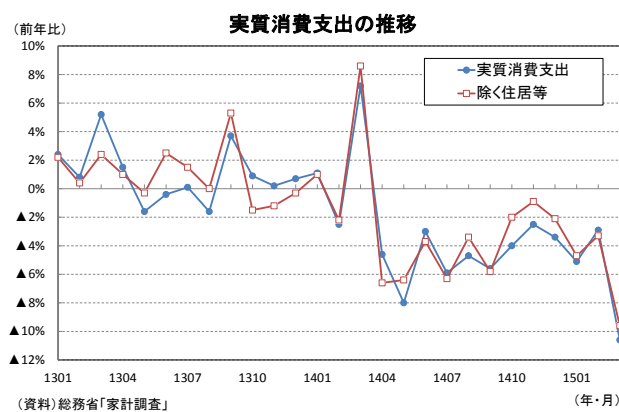
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 実質消費水準指数は4ヵ月ぶりの上昇

総務省が5月1日に公表した家計調査によると、15年3月の実質消費支出は前年比▲10.6%の大幅減少となったが、事前の市場予想（QUICK集計：前年比▲12.0%、当社予想は同▲12.1%）を上回る結果となった。減少幅は2月の前年比▲2.9%から大きく拡大したが、前年3月が消費税率引き上げ前の駆け込み需要で前年比7.2%と急増していた反動によるところが大きく、前月比では2.4%と2ヵ月連続で増加した。月々の振れが大きい住居、自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）も前年比では▲9.6%（2月：同▲3.3%）と減少幅が拡大したが、前月比では2.8%（2月：同▲1.4%）と3ヵ月ぶりに増加した。

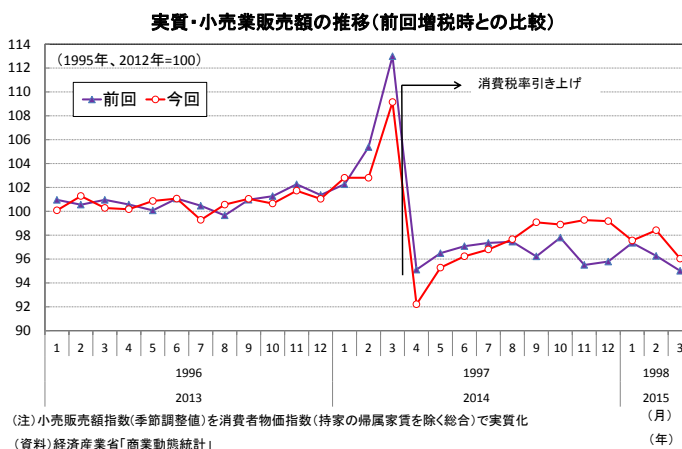
実質消費支出の動きを項目別に見ると、教育（前年比3.1%）は増加したが、駆け込み需要の反動の影響が大きい家庭用耐久財が含まれる家具・家事用品（同▲39.6%）、自動車購入が含まれる交通・通信（同▲16.1%）が特に大幅な減少となるなど、10項目中9項目が減少した。

実質消費水準指数（除く住居等、季節調整値）は前月比3.3%（2月：同▲0.2%）と4ヵ月ぶりに上昇し、過去3ヵ月の落ち込み分を取り戻す高い伸びとなった。ただし、家計調査は月々の振れが大きい統計であるため、今月の結果だけで消費が回復軌道に乗ったと判断するのは早計だ。同指数を四半期ベースで見ると、14年4-6月期に前期比▲8.2%と急速に落ち込んだ後、7-9月期が同1.2%、10-12月期が同1.3%と持ち直していたが、15年1-3月期は同0.1%とほぼ横這いとどまった。



4/28 に経済産業省から公表された商業動態統計によると、15年3月の小売業販売額は前年比▲9.7%と3ヵ月連続で減少し、2月の同▲1.7%から減少幅が大きく拡大した。前年比の減少幅拡大は前年3月が駆け込み需要で急増（前年比11.0%）した反動によるものだが、季節調整済指数も前月比▲1.9%の低下となった。

商業動態統計の販売額は金額ベース（消費税を含む）となっており、ここにきて物価上昇率が低下していることが伸び率を押し下げの一因になっているが、物価上昇分を考慮した実質ベースの季節調整済の販売額指数（当研究所による試算値）で見ても、14年秋以降は改善が足踏み状態となっている。



2. 15年度入り後の賃金の伸びに過度の期待は禁物か

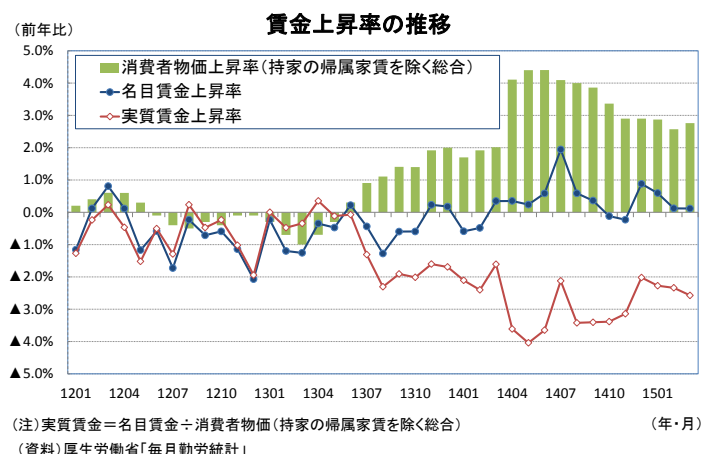
15年3月の家計調査は強めの結果となったが、商業動態統計、その他の消費関連統計などの動きと合わせて考えると、現時点では個人消費の持ち直しは依然として緩やかにとどまっていると判断される。

ここにきて原油価格下落に伴う物価上昇率の低下によって、消費低迷の主因となってきた実質所得の押し下げ圧力は和らいでいるが、その一方で名目賃金が伸び悩んでいることが懸念材料だ。

3月末の時点では、毎月勤労統計の名目賃金は14年度入り後、前年比で1%程度の伸びとなっていたが、4/3に厚生労働省から調査対象事業所の入れ替えに伴う遡及改訂値が公表され、14年度入り後の伸び率は平均で▲0.4%下方修正された。特に、所定内給与については14年度に入ってから増加傾向となっていたものが、14年中は小幅な減少傾向、15年に入ってようやく小幅な増加に転じるという姿に改められた。

多くの企業で久しぶりにベースアップが実施された14年度の所定内給与は、雇用の非正規化が続いていることもあって、結局は前年比ほぼ横這いにとどまった。15年春闘では昨年を上回るベースアップが実現したため、15年度の賃金は14年度に比べれば伸びが高まること予想されるが、過度の期待は禁物だろう。

現時点では、個人消費は実質所得の改善を主因として持ち直しの動きを続けると予想しているが、名目賃金の伸び悩みによって個人消費の回復が遅れるリスクは念頭に置いておく必要がある。



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。